

平成 13年 12月期 中間決算短信 (連結)

平成 13年 8月 17日

上場会社名 サッポロビール株式会社

上場取引所 東 大 名 札

コード番号 2501

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 コーポレート・コミュニケーション部長

東京都

氏名 羽柴 伸宏 TEL (03) 5423 - 7204

決算取締役会開催日 平成 13年 8月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 6月中間期の連結業績 (平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 6月 30日)

(1)連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年 6月中間期	258,577	2,691	2,198
12年 6月中間期			
12年 12月期	564,064	16,295	8,558

	中間(当期)純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13年 6月中間期	3,899	11.51	
12年 6月中間期			
12年 12月期	1,304	3.85	

(注) 持分法投資損益 13年 6月中間期 197百万円 12年 6月中間期 百万円 12年 12月期 177百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 6月中間期 338,827,490株 12年 6月中間期 株 12年 12月期 338,828,206株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 6月中間期	763,646	98,439	12.9	290.53
12年 6月中間期				
12年 12月期	764,681	103,337	13.5	304.98

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 6月中間期 338,828,967株 12年 6月中間期 株 12年 12月期 338,831,423株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 6月中間期	17,178	5,125	2,834	21,121
12年 6月中間期				
12年 12月期	28,699	13,358	24,852	6,130

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 13年 12月期の連結業績予想 (平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	566,000	10,800	5,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 94 銭

経営方針

1. グループ経営の基本方針

サッポログループは、「潤いを創造し、豊かさに貢献する」を経営の基本理念に掲げ、株主、顧客、従業員などすべての利害関係者（ステークホルダー）の満足を追求することを経営の基本方針として、企業価値の向上を目指していきます。

また、サッポログループとしてご提供するあらゆる商品・サービスについては、原材料から製法、物流に至るまでこだわりをもって、「いいものだけを」お届けしたいと考えています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策の一つとして位置づけ、安定した配当の維持を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当を行っています。

内部留保金につきましては、財務体質の強化をはかりながら、新たな成長につながる戦略投資等へ充当させていきます。

3. 中期的な経営戦略

当社はこれまで「基軸であるビール事業の再構築」に鋭意取り組むとともに、生産拠点の再編、有利子負債の削減、人員のスリム化および経費削減等により、経営基盤の強化を進めてきました。

このような中で、昨年11月には、サッポログループ全体として平成15年（2003年）までを展望した「サッポログループ中期経営計画～エキサイティングアクションプラン～」を策定しました。

すなわち、サッポログループは各事業・企業を通して、収益重視をあらゆる業務レベルで徹底するとともに、個別企業、事業を越えてグループ全体の業績向上を目指すことを基本とし、以下に記載する諸点に基づき、活動していくこととしました。

とりわけ、品質向上への情熱と誠意を忘れることなく、お客様とのコミュニケーションを大切にし、グループに働く従業員が十分な能力発揮が出来る場を設けつつ、売上の向上、収益の確保ひいては、企業価値の向上に努めていきます。

4. グループ戦略課題

(1) 事業領域を「酒類・飲料」「不動産」に区分し、酒類飲料事業に戦略的に資源投下します。特に、ビール事業の再構築を最優先課題とします。

酒類・飲料事業の中核であるビール事業の再構築に当たっては、お客様にご満足を味わって頂けるブランドの創出・育成・再活性化を行うため、お客様の起点に立ったマーケティングの展開を行うとともに、採算を重視した経営体質への改善を進めていきます。本年は“Beer Entertainment, Sapporo”をマーケティングの基本的な考えに据え、ビール・発泡酒を楽しむ夢のある商品企画を皆様にご提案していきます。

また、ビール事業で培った広範な営業力と幅広い技術力やグループ企業の持てる力を活かし、当社の強みであるワインを中心とした酒類そして飲料分野にも領域を拡大し、総合力とシナジー効果によって酒類飲料カンパニーとしての地位を確立していきます。

一方で、不動産事業については恵比寿ガーデンプレイス事業等の優位性を更に訴求し、収益の安定向上を図っていきます。

(2) 構造改革の推進と価値創造経営への変革を行ないます。

コーポレートガバナンスの強化と経営管理システムの整備により経営改革を推進します。

経営の効率化・意思決定の迅速化を図り、ステークホルダーの満足を得る経営を行うべく、コーポレートガバナンスの強化を目指して、「経営の質」の向上を図ります。すなわち、取締役、執行

役員を中心として経営改革を図るとともに、経営の質を高めるインフラとして経営管理システム「サッポロマネジメントシステム21」の定着を図っていきます。

事業部門毎の自主自立を図るとともに、サッポログループとして成長を目指します。

ビール事業をサッポログループの主軸に据え、各事業部門の社内カンパニー制ないしは分社化を進め、事業持株会社を指向します。

各事業部門はその責任のもと経営判断を行うことにより、経営のスピードアップと効率を一層高め、人・物・金といった経営資源をより適切に配分し、グループ価値の最大化を図っていきます。

財務体質を改善するとともにバランスのとれた筋肉質の経営体を作ります。

グループの体質強化に向けて、金融負債削減及び本社部門をはじめとする人員のスリム化を図るとともに、効率の高い生産体制を敷き、より高い生産性を目指していきます。

(3) 企業スローガン「いいものだけを」の具体化を推進します。

原料栽培から製造、物流、営業に至るまで、全ての当社商品及びサービスについて、企業スローガン「いいものだけを」の下で、より一層の顧客満足を追求していきます。

(4) 環境と共生する企業行動を確立します。

ビール事業の基盤となる大麦・ホップ・水などの原料は豊かな自然の恵みによってもたらされるものであり、「自然があるからこそ私たちの存在がある」との認識のもと、サッポログループの全ての事業活動において、環境に配慮し、積極的に環境の維持・改善に取組み、環境と共生する企業行動を確立していきます。

本年は、特に昨年度制定した「グリーン調達基本方針」に基づき、環境への影響を考慮した製品や資材の調達を全社的に取組んでいきます。

経 営 成 績

1. 当期の概況

本年上半期のわが国経済は、米国景気の減速により IT 関連需要を中心に輸出が減少するとともに、消費支出も4月以降マイナスに転じており、雇用不安、株式市場の低迷とも相俟って、総じて景気減速の様相を示しておりました。

ビール業界におきましては、消費支出の低迷もあり、消費者の低価格志向が更に進む中、酒類の種類間競争が激化した結果、ビール需要が低迷する一方、発泡酒市場が新商品投入もあり、大いに活況を呈した結果、ビール発泡酒を合せた総需要は前年を約2%（当社推定）上回りました。

当中間連結会計年度の業績は、売上高2,585億円、営業利益26億円、経常損失21億円、中間純損失38億円となりました。

これにより、昨年作成しました2003年までを展望したサッポログループ中期経営計画「エキサイティングアクションプラン」についてはほぼ予定通り推移しております。

以下、事業セグメント別の概況は記載の通りであります。

[酒類・飲料事業]

(1) ビール・発泡酒部門

当グループのビール部門は、あらゆるシーンからお客様にビール・発泡酒を飲む楽しさを提案する“Beer Entertainment ,Sapporo”の実現を目指し、ビールについては中長期に亘るブランド育成を、発泡酒については新価値提案戦略を展開してまいりました。

「サッポロ生ビール黒ラベル」は2月にパッケージをリニューアルし、また、昨年大きな話題を呼びました TVCM も引き続き高い評価をいただいております、新世紀にふさわしいブランドイメージの確立と浸透を図ってまいりました。

プレミアムビールの「エビスビール」は本物の味を求める多くのビールファンに支持され、TVCM 連動型消費者キャンペーン「ちょっと贅沢な旅プレゼント」も好評を博し、ビール総需要を大きく上回る売上で推移しております。

一方、発泡酒については「サッポロ<芳醇生>プロイ」「サッポロ冷製辛口<生>」に加え、3月に「サッポロ北海道生搾り」を新発売し、発泡酒市場で更に需要拡大を目指すべく、発泡酒トリプルブランド戦略を展開しております。「サッポロ北海道生搾り」は、商品コンセプトである「爽快でみずみずしいうまさ」についてお客様から大変大きな評価をいただき、発売後約1ヶ月で300万函（大瓶換算）を超える売上を記録いたしました。これは、ここ10年間に発売した当社新商品の中で最高の出足であり、年間の売上目標も発売当初の800万函から1600万函に上方修正しておりますが、それを凌駕する勢いで推移しております。

また、“Beer Entertainment ,Sapporo”の具現化として、アルコール度数高めの新ジャンルの限定醸造発泡酒「2001 初詰<生>サッポロセブン」を1月に、“夏のキレ生”「サッポロセブン」を6月に新発売し、大変ご好評をいただきました。

以上のように積極的に売上増進につとめた結果、ビールは前年同期比15%減と前期売上を下回ったものの、発泡酒は同61%増と前期を大幅に上回る売上を達成し、ビールに発泡酒を加えた売上数量は同3%増となり、前年下期以降の増加基調を更に上回る傾向で推移しております。

(2) ワイン・ウィスキー・ブランデーその他の酒類部門

国産ワインにつきましては、低価格ワイン分野で、主力の「ポレール うれしいワイン」に加え、新発売の「ポレール クリアドライ」を中心に販売促進につとめました。

また、ケルナー種など北海道・余市産ぶどう100%を使用した北海道シリーズ、世界初の海洋酵母を使用したワインの第2弾である「海と太陽のワイン」を発売し好評を博しました。市場全体が2割近くの減少と低迷を続ける中、売上数量は、ほぼ前年並みを確保しました。

輸入ワインにつきましては、主力のフランス（コーディア、ラブレ・ロワなど）、イタリア（カンパニオーラ、リリアーノなど）、ドイツ（ラッケ、モーゼルラントなど）及びチリ（サンタ・リタ）を中心として家庭用、業務用問わず幅広く市場開拓につとめました結果、市場が伸び悩む中、業界平均並びに前年同期を上回る伸びを示しました。

一方、洋酒につきましては、引続き業務用市場の開拓につとめ、主力の「樽入り氷彩サワー」は大幅な増加を示しました。

（３）飲料部門

飲料では、主力の「玉露入りお茶」「ヴィッテル」「がぶ飲みミルクコーヒー」を中心に販売促進につとめてまいりました。

「玉露入りお茶」は、広告宣伝や全国向けの消費者キャンペーンを行うなど、積極的な販売促進活動を実施した結果、競争の激しい緑茶飲料市場において実績を上げることができ、当社の売上拡大に大きく貢献いたしました。「ヴィッテル」については、ミネラルウォーターがわが国の生活に定着していく中で好調に推移しており、「がぶ飲みミルクコーヒー」については昨年９月のリニューアルにより好評をいただくことができました。以上の結果、売上数量は前年同期比１１１％と飲料市場の総需要（推定１０２％）を大きく上回る成果を上げることができました。

以上の結果、酒類・飲料事業の売上高は２，２２９億円、営業利益は７億円となりました。

〔 外食・ホテル事業 〕

外食部門では、抜本的な既存店の活性化による売上確保と損益分岐点の引下げに努めましたが、予想を越える消費の冷え込みもあり、売上は前年を下回りました。

ホテル部門では、ウェスティンホテル東京が米国経済の低迷にも関わらず客室部門においては、客室単価の上昇により、また宴会部門においては、婚礼を中心に商品を充実させたことで、売上は前年を上回りました。

以上の結果、外食・ホテル事業の売上高は、２０７億円、営業損失は３億円となりました。

〔 不動産事業 〕

本年１０月に開業７周年を迎える「恵比寿ガーデンプレイス」は、都市としての多彩な機能と街全体の６０％がオープンスペースというゆとりある空間が各方面から高い評価をいただいております。賃貸事業も順調に推移し、平成１０年以降黒字を維持しております。また、開業以来の来街者数は本年中に１億人に達する見込みであります。

「サッポロファクトリー」につきましては、様々な営業施策を実施した結果、低迷する北海道経済にあって、売上を増加させることができました。

これらの他、当社はビール工場敷地に開設しているビール園の賃貸事業もおこなっておりますが、なかでも昨年３月にオープンしました「日田森のビール園」は、開店以来盛況で、工場見学者をはじめとする多くの方々にご利用いただいております。

以上の結果、不動産事業の売上高は１３３億円、営業利益は４６億円となりました。

〔 その他の事業 〕

中国新疆ウイグル自治区での無農薬アロマホップやコショウラン事業で高い評価を得ているアグリ事業、当社固有の“ろ過”技術と関連エンジニアリング技術力を活かすプラント事業、さらには乾燥酵母、酵母エキスなどビール酵母関連事業の規模拡大をはかった結果、その他部門の売上高は、１６億円となりました。

２．キャッシュ・フローの状況

税金等調整前中間純損失は４８億円、減価償却費１５９億円、退職給付引当金１６億円等、資金の支出を伴わない費用を調整すると、営業活動による資金の増加は１７１億円となりました。

有形固定資産の取得６２億円のために、投資活動による資金の減少は５１億円となりました。

短期・長期借入金の返済を進める一方、社債の発行による資金調達を実施し、財務活動による

資金の増加は28億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は149億円増加し、当中間連結会計期間末の残高は211億円となりました。

3. 通期の見通し

今後の景気見通しは、下期も引続き、消費支出、輸出低迷により景気減速の傾向が継続するものと思われま

す。また、ビール事業を取り巻く環境は、引続き消費者の低価格志向は更に進み、酒類の種類間競争が激化するものと思われま

す。このような中において、本年下期のビール事業につきましては、引続き消費者の皆様にはビール・発泡酒の飲む楽しさを提案するため、“Beer Entertainment ,Sapporo”をマーケティングの基本的な考えに据え活動してまいりま

す。発泡酒については、「北海道生搾り」が当社の過去新商品では最速のペース（発売後約4ヶ月）で1,000万函を突破、売上目標を2,200万函へとさらに上方修正いたします。ビール分野につきましては、主力商品である「サッポロ生ビール黒ラベル」では、昨年来好評を博したTVCMを継続しつつ、新世紀にふさわしいブランドイメージ確立を目指していくとともに、プレミアムビールを牽引する「アビス」では更なる愛飲層の拡大に努めてまいりま

す。ワイン事業では、秋以降のワインシーズンに向けて、引続き国産ワイン、輸入ワインそれぞれの分野にてお客様のニーズにあった新たな品揃えに努めてまいりま

す。飲料水については、引続き、「玉露入りお茶」「ヴィッテル」「がぶ飲みミルクコーヒー」をはじめ商品ブランドの定着と拡充につとめてまいりま

す。外食部門につきましては、既存店の活性化による売上確保と仕入れコストの低減等により収益性向上に努めてまいりま

す。ホテル部門につきましては、客室部門では顧客ニーズに応じた柔軟な対応により売上の維持向上を図り、宴会部門では、宴会場の一部リニューアルを実施し、婚礼件数増加に努めてまいりま

す。不動産事業につきましては、主力となる「恵比寿ガーデンプレイス」が、本年で開業7周年を迎え、引続き数多くのお客様のご支持を頂いておりますが、今後とも必要な設備のリニューアルを行ない、魅力ある街づくりに努め、収益の柱としてまいりま

す。また、「サッポロファクトリー」については、低迷する北海道経済の中において、上期に引続き、売上の増進を図るとともに、採算面の改善に努めてまいりま

す。当グループをとりまく環境は引続き、厳しいものがありますが、2003年までを展望したサッポログループ中期経営計画「エキサイティングアクションプラン」達成に向けて、当社グループの総力を結集していく所存であります。

以上により、本年通期の業績は、売上高5,660億円、経常利益108億円、当期純利益54億円となる見通しであります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平13. 6.30現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平12.12.31現在)
[資産の部]		
流動資産	166,855	175,808
現金及び預金	11,004	5,676
受取手形及び売掛金	84,943	85,843
たな卸資産	38,151	37,415
その他の	33,067	47,236
貸倒引当金	311	362
固定資産	596,790	588,624
有形固定資産	527,342	538,172
建物及び構築物	331,150	337,880
機械装置及び運搬具	85,533	89,975
土地	100,169	100,171
その他	10,488	10,145
無形固定資産	2,050	1,967
投資その他の資産	69,477	50,260
貸倒引当金	2,079	1,776
為替換算調整勘定	-	248
資産合計	763,646	764,681

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平13. 6.30現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平12.12.31現在)
[負債の部]		
流動負債	305,282	303,470
支払手形及び買掛金	45,133	42,606
短期借入金及び1年内償還社債	123,372	120,585
未払酒税	52,457	53,735
預り金	36,232	40,279
その他	48,086	46,264
固定負債	354,492	351,910
社債	129,720	148,422
長期借入金	150,488	130,988
退職給与引当金	-	11,316
退職給付引当金	12,827	-
その他の引当金	450	-
受入保証金	40,391	40,509
その他	20,613	20,673
負債合計	659,775	655,380
[少数株主持分]		
少数株主持分	5,430	5,964
[資本の部]		
資本金	43,831	43,831
資本準備金	32,242	32,242
連結剰余金	22,517	27,264
為替換算調整勘定	149	-
	98,441	103,337
自己株式	1	0
資本合計	98,439	103,337
負債、少数株主持分及び資本合計	763,646	764,681

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔平13. 1. 1から 平13. 6.30まで〕	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔平12. 1. 1から 平12.12.31まで〕
売 上 高	258,577	564,064
売 上 原 価	184,272	404,365
売 上 総 利 益	74,304	159,699
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	71,613	143,403
営 業 利 益	2,691	16,295
営 業 外 収 益	1,680	5,117
受 取 利 息 及 び 配 当 金	581	1,132
そ の 他	1,099	3,984
営 業 外 費 用	6,570	12,854
支 払 利 息	4,648	9,945
棚 卸 資 産 廃 棄 損	860	613
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	197	177
そ の 他	864	2,118
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	2,198	8,558
特 別 利 益	152	13,111
固 定 資 産 売 却 益	11	13,001
投 資 有 価 証 券 売 却 益	141	110
特 別 損 失	2,807	19,452
固 定 資 産 除 却 損	477	13,406
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	1,744	-
そ の 他	585	6,045
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	4,853	2,217
法人税、住民税及び事業税	469	676
法人税等調整額	921	488
少数株主損失	501	251
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()	3,899	1,304

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔平13. 1. 1から 平13. 6.30まで〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔平12. 1. 1から 平12.12.31まで〕	
連結剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高 過年度税効果調整額	27,264		27,111	
	-	27,264	842	27,954
連結剰余金減少高				
連結会社増加に伴う 剰余金減少高	-		300	
配 当 金	847	847	1,694	1,994
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()		3,899		1,304
連結剰余金中間期末(期末)残高		22,517		27,264

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔 平13. 1. 1から 平13. 6.30まで 〕	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 〔 平12. 1. 1から 平12.12.31まで 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	4,853	2,217
減 価 償 却 費	15,991	33,251
退職給付引当金の増加額	1,642	-
貸倒引当金の増加額	252	1,380
受取利息及び受取配当金	581	1,132
支 払 利 息	4,648	9,945
有形固定資産売却益	11	13,001
有形固定資産除却損	441	13,406
有価証券売却益	-	1,828
有価証券評価損	-	153
投資有価証券売却損	141	84
投資有価証券評価損	147	2,944
売上債権の減少額	920	3,570
たな卸資産の減少(増加)額	721	2,284
仕入債務の増加(減少)額	2,473	3,437
未払酒税の減少額	1,277	2,932
その他の	2,777	8,551
小 計	21,708	38,354
利息及び配当金の受取額	794	1,147
利息の支払額	5,050	10,081
法人税等の支払額	274	721
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,178	28,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	5,160
投資有価証券の取得による支出	50	912
投資有価証券の売却による収入	915	226
有形固定資産の取得による支出	6,219	28,779
有形固定資産の売却による収入	99	12,600
長期貸付金の実行による支出	64	6,094
長期貸付金の回収による収入	221	6,339
その他の	27	1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,125	13,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加(減少)額	10,150	7,100
長期借入れによる収入	29,998	15,470
長期借入金の返済による支出	26,263	48,718
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	10,000	16,870
配当金の支払額	840	1,694
少数株主への配当金による支出	31	67
その他の	122	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,834	24,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	113
現金及び現金同等物の増加(減少)額	14,990	9,398
現金及び現金同等物の期首残高	6,130	15,487
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	40
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	21,121	6,130

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 14社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社 サッポロ・ギネス株式会社ほか

非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社の株式会社新星苑に対する投資について持分法を適用しております。

(2) 持分法非適用会社

持分法を適用していない非連結子会社 サッポロ・ギネス株式会社ほか

持分法を適用していない関連会社 株式会社仙台恵比寿ビルディングほか

持分法非適用会社の中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ニュー三幸の決算日は3月末日であるため、3月末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品・製品・半製品・

原材料及び販売用貯蔵品

総平均法に基づく原価法

販売用不動産

個別法に基づく原価法

製造用貯蔵品

最終仕入原価法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」、新九州工場は、定額法を採用しております。

無形固定資産は、定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が 3,086 百万円増加し、経常損失は 1,747 百万円、税引前中間純損失は 3,086 百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。

また、従来の退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示することに変更し、「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職慰労引当金（当中間連結会計期間 450 百万円）は固定負債の「その他の引当金」に含めて表示することに変更しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間より金融商品にかかる会計基準（「金融商品に係る会計基準設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税金等調整前中間純損失は 20 百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の「その他」（有価証券）として、それら以外は投資その他の資産（投資有価証券）として表示しております。

その結果、期首時点における流動資産の「その他」（有価証券）は 20,096 百万円減少し、投資その他の資産（投資有価証券）は同額増加しております。

また、当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っておりません。

なお、平成 12 年大蔵省令第 11 号附則 3 項による、その他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は次の通りであります。

中間連結貸借対照表計上額	23,786 百万円
時価	32,158 百万円
評価差額金相当額	4,854 百万円
繰延税金負債相当額	3,520 百万円
少数株主持分相当額	3 百万円

3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度末において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて表示しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品の評価基準及び評価方法については、従来最終仕入原価法によっておりましたが、当中間連結会計期間から、総平均法による原価法に変更しております。

この変更は近年の商品アイテム数増加に伴い在庫金額の重要性が高まりましたので、たな卸資産管理システムの再構築を機に、より適正な商品の評価と期間損益計算を行うために実施したものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益は 34 百万円減少し、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平13. 6.30現在)	前連結会計年度 (平12.12.31現在)
1 減 価 償 却 累 計 額	340,520	327,735
2 担 保 資 産 及 び 担 保 付 債 務		
(1) 担 保 に 供 し て い る 資 産		
有 価 証 券	-	4,180
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,499	2,668
投 資 有 価 証 券	4,876	695
計	7,375	7,545
(2) 上 記 資 産 に 対 す る 債 務		
短 期 借 入 金	4,055	9,045
長 期 借 入 金	54,698	42,566
営 業 保 証 金	10	10
計	58,763	51,621
3 保 証 債 務		
債 務 保 証	5,580	4,967
保 証 予 約	3,000	3,000
計	8,580	7,967
4 期 末 日 満 期 手 形 の 会 計 処 理	当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であるため、当中間連結会計期間末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。このため、次の当中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。	当連結会計期間末日が金融機関の休日であるため、当連結会計期間末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。このため、次の当連結会計期間末日満期手形が当連結会計期間末残高に含まれております。
	受取手形 255	受取手形 332
	支払手形 5	支払手形 141

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 〔平13. 6. 1から〕 〔平13. 6.30まで〕	前連結会計年度 〔平12. 1. 1から〕 〔平12.12.31まで〕
販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額		
販売奨励金及び手数料	17,849	37,412
広告宣伝費	13,467	22,251
貸倒引当金繰入額	-	17
給料手当	10,076	20,984
その他	30,220	62,737

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 〔平13. 1. 1から〕 〔平13. 6.30まで〕	前連結会計年度 〔平12. 1. 1から〕 〔平12.12.31まで〕
現金及び預金勘定	11,004	5,676
流動資産その他 (有価証券・現先)	10,254	20,600
計	21,259	26,276
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	135	45
株式及び償還までの期間が 3ヶ月を超える債券	2	20,099
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>21,121</u>	<u>6,130</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 〔平13.1.1から 平13.6.30まで〕				前連結会計年度 〔平12.1.1から 平12.12.31まで〕			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,472	1,588	884	機械装置及び運搬具	2,274	1,423	851
その他	22,855	13,121	9,733	その他	26,634	15,720	10,914
合計	25,327	14,709	10,617	合計	28,909	17,143	11,766
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		4,261		1年以内		4,542
	1年超		6,356		1年超		7,223
	合計		10,617		合計		11,766
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		2,497		支払リース料		5,231
	減価償却費相当額		2,497		減価償却費相当額		5,231
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

摘 要	当中間連結会計期間				〔平13.1.1から 平13.6.30まで〕		
	酒類・飲料 事業	外 食 ・ ホテル事業	不 動 産 事業	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	222,945	20,724	13,304	1,602	258,577	-	258,577
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,153	-	2,257	273	3,685	(3,685)	-
計	224,099	20,725	15,562	1,875	262,263	(3,685)	258,577
営 業 費 用	223,313	21,035	10,910	2,159	257,419	(1,532)	255,886
営業利益又は営業損失()	785	310	4,652	283	4,844	(2,153)	2,691

(単位：百万円)

摘 要	前連結会計年度				〔平12.1.1から 平12.12.31まで〕		
	酒類・飲料 事業	外 食 ・ ホテル事業	不 動 産 事業	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	491,017	43,091	27,888	2,067	564,064	-	564,064
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,479	-	4,916	1,349	8,745	(8,745)	-
計	493,496	43,091	32,804	3,417	572,810	(8,745)	564,064
営 業 費 用	481,223	43,467	23,629	3,893	552,213	(4,444)	547,769
営業利益又は営業損失()	12,273	375	9,175	476	20,596	(4,300)	16,295

(注) 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類・飲料事業	ビール・発泡酒・ワイン・ウイスキー他・飲料・物流
外食・ホテル事業	ビヤホール・レストラン・ホテル
不動産事業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給
その他	プラント・アグリ等

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,409百万円、当中間連結会計期間2,208百万円であります。その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係わる費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

4. 会計処理基準等の変更

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

(追加情報)に記載の通り、当中間連結会計期間から、たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。この変更に伴い、酒類・飲料事業において営業費用が34百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、酒類・飲料事業以外の事業に与える影響はありません。

(2) 退職給付会計の適用

(追加情報)に記載の通り、当中間連結会計期間から、退職給付会計を導入しております。この変更に伴い、酒類・飲料事業においては営業費用が1,386百万円増加し、営業利益が同額減少しております。外食・ホテル事業においては営業費用が3百万円減少し、営業損失が同額減少しております。不動産事業においては営業費用が8百万円増加し、営業利益が同額減少しております。その他事業においては営業費用が8百万円増加し、営業損失が同額増加しております。消去又は全社に含まれる配賦不能営業費用が347百万円増加しております。

生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

(単位：kl)

事業の種類別セグメントの名称	生産高
酒類・飲料事業（ビール・発泡酒）	523,310
酒類・飲料事業（ワイン等）	6,898
酒類・飲料事業（飲料）	19,675

(注)発泡酒の生産高は 200,638klであります。

2 受注実績

当グループでは受注生産を行っておりません。

3 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高
酒類・飲料事業	222,945
外食・ホテル事業	20,724
不動産事業	13,304
その他の事業	1,602
計	258,577

有 価 証 券 関 係

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」及び当中間会計期間に係る「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平13.6.30現在		
	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	9	10	0
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	9	10	0

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券 非公募の内国債券	143
子会社及び関連会社株式	1,985
そ の 他 有 価 証 券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,345
マネー・マネジメント・ファンド	250
非公募の内国債券	171

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平12.12.31現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	20,024	25,248	5,224
債 券	13	13	0
そ の 他	9	9	0
小 計	20,047	25,272	5,224
固定資産に属するもの			
株 式	4,460	6,289	1,828
債 券	9	10	0
そ の 他	-	-	-
小 計	4,470	6,300	1,829
合 計	24,518	31,572	7,054

(注)

	前連結会計年度 (平12.12.31現在)
1. 時価等の算出方法 上 場 有 価 証 券 店 頭 売 買 有 価 証 券 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券	主に東京証券取引所の最終売買価格 証券業協会が発表する売買価格等 基準価格
2. 開示の対象から除いた有価証券の連結 貸借対照表計上額	
(流動資産)	
割 引 金 融 債	2 百万円
優 先 株	50 百万円
マネー・マネジメント・ファンド	500 百万円
(固定資産)	
市 場 性 の な い 株 式	5,613 百万円
非 公 募 の 内 国 債 券	282 百万円

デリバティブ取引関係

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平13. 6.30現在			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	10,000	10,000	38	38
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	1,000	-	1	1
		-	-	-	39

- (注) 1 金利スワップ取引の契約額等は、名目的な契約額もしくは計算上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。
- 2 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。
- 3 ヘッジ会計が適用されている取引については、記載対象から除いております。

(前連結会計年度)

1 金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平12.12.31現在			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	15,000	15,000	59	59
	受取変動・支払固定	7,000	7,000	144	144
	受取変動・支払変動	1,000	1,000	1	1
		-	-	-	84

- (注) 1 金利スワップ取引の契約額等は、名目的な契約額もしくは計算上の想定元本であり、当該金額が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表わすものではありません。
- 2 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

平成 13年 12月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 8月 17日

上場会社名 サッポロビール株式会社

上場取引所 東 大 名 札

コード番号 2501

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 コーポレート・コミュニケーション部長

東京都

氏名 羽柴 伸宏

TEL (03) 5423 - 7204

中間決算取締役会開催日 平成 13年 8月 17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 9月 17日

1. 13年 6月中間期の業績 (平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 6月 30日)

(1)経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 6月中間期	214,914	0.1	2,235	44.4	2,126	-
12年 6月中間期	215,235	3.6	4,022	26.3	1,172	65.4
12年 12月期	479,219		14,279		7,070	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 6月中間期	2,907	-	8.58	
12年 6月中間期	2,438	68.9	7.20	
12年 12月期	501		1.48	

(注) 期中平均株式数 13年 6月中間期 338,833,597 株 12年 6月中間期 338,833,597 株 12年 12月期 338,833,597 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 6月中間期	2.50	-
12年 6月中間期	2.50	-
12年 12月期	-	5.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 6月中間期	728,148	105,086	14.4	310.14
12年 6月中間期	743,653	112,041	15.1	330.67
12年 12月期	727,047	108,841	15.0	321.22

(注)期末発行済株式数 13年 6月中間期 338,833,597 株 12年 6月中間期 338,833,597 株 12年 12月期 338,833,597 株

2. 13年 12月期の業績予想 (平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	477,500	8,000	5,000	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円76銭

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平13.6.30現在)	前中間会計期間末 (平12.6.30現在)	増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平12.12.31現在)
[資産の部]				
流動資産	151,056	161,969	10,913	160,747
現金及び預金	7,000	6,441	559	1,811
受取手形	3,035	4,815	1,780	2,846
売掛金	75,690	69,933	5,757	77,897
たな卸資産	32,993	36,661	3,668	31,986
その他	32,611	44,526	11,914	46,519
貸倒引当金	275	409	134	314
固定資産	577,092	581,683	4,591	566,300
有形固定資産	498,460	520,146	21,686	508,715
建物	297,149	310,198	13,049	302,971
機械及び装置	78,836	83,264	4,427	82,929
土地	97,048	97,176	128	97,049
その他	25,426	29,507	4,080	25,764
無形固定資産	1,815	1,060	754	1,715
投資その他の資産	80,751	62,166	18,585	59,518
投資損失引当金	1,525	1,525	-	1,525
貸倒引当金	2,410	164	2,245	2,123
合 計	728,148	743,653	15,505	727,047

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平13.6.30現在)	前中間会計期間末 (平12.6.30現在)	増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平12.12.31現在)
[負債の部]				
流動負債	276,037	242,331	33,705	272,776
支払手形	223	2,035	1,812	754
買掛金	40,175	36,901	3,273	37,604
短期借入金	30,355	45,772	15,416	53,846
1年内に償還する社債	73,702	10,000	63,702	45,000
未払酒税	52,198	37,335	14,862	53,534
預り金	36,722	38,529	1,806	41,042
その他	42,659	71,757	29,098	40,994
固定負債	347,024	389,280	42,255	345,429
社債	110,000	145,000	35,000	110,000
転換社債	19,720	38,422	18,702	38,422
長期借入金	143,932	134,524	9,408	123,637
退職給与引当金	-	8,237	8,237	8,519
退職給付引当金	8,525	-	8,525	-
その他の引当金	205	-	205	-
受入保証金	38,894	39,407	513	39,052
その他	25,747	23,688	2,059	25,797
負債合計	623,061	631,611	8,550	618,206
[資本の部]				
資本金	43,831	43,831	-	43,831
資本準備金	32,238	32,238	-	32,238
利益準備金	6,669	6,499	169	6,584
その他の剰余金	22,347	29,471	7,124	26,186
任意積立金	23,493	25,403	1,910	17,176
中間(当期)未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()	1,146	4,067	5,214	9,010
資本合計	105,086	112,041	6,954	108,841
負債資本合計	728,148	743,653	15,505	727,047

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	増 減	前事業年度の 要約損益計算書
	(平13. 1. 1から 平13. 6.30まで)	(平12. 1. 1から 平12. 6.30まで)		(平12. 1. 1から 平12.12.31まで)
売 上 高	214,914	215,235	320	479,219
売 上 原 価	161,678	164,985	3,306	362,652
売 上 総 利 益	53,235	50,250	2,985	116,567
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	51,000	46,227	4,772	102,287
営 業 利 益	2,235	4,022	1,786	14,279
営 業 外 収 益	1,719	2,620	901	5,333
受取利息及び配当金	615	652	36	1,191
そ の 他 の 収 益	1,103	1,968	864	4,142
営 業 外 費 用	6,081	5,470	610	12,542
支 払 利 息	4,481	4,867	385	9,594
そ の 他 の 費 用	1,600	603	996	2,947
経常利益又は経常損失()	2,126	1,172	3,299	7,070
特 別 利 益	147	12,037	11,890	12,738
固 定 資 産 売 却 益	6	11,929	11,923	12,627
投 資 有 価 証 券 売 却 益	141	108	32	110
特 別 損 失	956	10,715	9,759	18,520
固 定 資 産 除 却 損	433	9,494	9,061	12,430
そ の 他 の 特 別 損 失	522	1,220	698	6,090
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間(当期)純損失()	2,935	2,494	5,430	1,288
法人税、住民税及び事業税	45	56	10	96
法人税等調整額	72	-	72	689
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()	2,907	2,438	5,346	501
前期繰越利益	1,761	1,629	132	1,629
過年度税効果調整額	-	-	-	415
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩額	-	-	-	9
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額	-	-	-	8,216
中間配当金	-	-	-	847
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-	-	-	84
中間(当期)未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()	1,146	4,067	5,214	9,010

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・原材料

及び販売用貯蔵品

総平均法に基づく原価法

販売用不動産

個別法に基づく原価法

製造用貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

其他有価証券

移動平均法に基づく原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」、新九州工場は、定額法を採用しております。

無形固定資産は、定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお会計基準変更時差異（28,588百万円）につきましては、15年による按分額を費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員については、退職金の支給に備えるため社内規による必要額の100%を計上しております。

(4) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。

4. 外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによって行うこととしております。なお金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引・金利オプション取引

ヘッジ対象 ... 外部調達全般（借入金・社債等）

(3) ヘッジ方針

会社内規に従ってデリバティブ取引を行っております。管理の対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品の評価基準及び評価方法については、従来最終仕入原価法によっておりましたが、当中間会計期間から総平均法による原価法に変更しております。

この変更は近年の商品アイテム数増加に伴い在庫金額の重要性が高まりましたので、たな卸資産管理システムの再構築を機に、より適正な商品の評価と期間損益計算を行うために実施したものであります。

この結果、従来の方によった場合に比べ営業利益は 34 百万円減少し、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ同額増加しております。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が 1,237 百万円増加し、経常損失は 1,643 百万円、税引前中間純損失は 1,237 百万円増加しております。

また、従来の退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

なお、退職給与引当金に含めて表示していた役員退職慰労引当金（当中間会計期間 205 百万円）は、その他の引当金に含めて表示することに変更しております。

2. 金融商品会計

当中間会計期間より金融商品にかかる会計基準（「金融商品に係る会計基準設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の「その他」（有価証券）として、それら以外は投資その他の資産（投資有価証券）として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の「その他」（有価証券）は 19,946 百万円減少し、投資その他の資産（投資有価証券）は同額増加しております。

また当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っておりません。

なお、平成 12 年大蔵省令第 10 号附則 3 項による、その他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は次の通りであります。

中間貸借対照表計上額	23,625 百万円
時価	32,012 百万円
評価差額金相当額	4,860 百万円
繰延税金負債相当額	3,526 百万円

3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この変更による中間財務諸表に与える影響はありません。

4. 広告宣伝費の処理

前中間会計期間までは、改正前の中間財務諸表作成基準に基づき、上半期に発生した広告宣伝費のうち、その効果が下半期に及ぶものについては、下半期の費用とするため経過的に資産勘定に計上する処理を行っていましたが、当中間会計期間から、改正後の中間財務諸表作成基準に基づき、発生時に全額費用として処理しております。この変更により、前中間会計期間と同一の処理を適用した場合に比べ、営業利益は 4,400 百万円減少し、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ同額増加しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
	百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	316,059	297,501	304,138
2. 担保資産及び担保付債務			
(1)担保に供している資産	百万円	百万円	百万円
有価証券	-	4,206	4,180
投資有価証券	4,876	695	695
計	4,876	4,902	4,876
(2)上記資産に対する債務	百万円	百万円	百万円
短期借入金	2,000	5,000	5,000
1年内に返済する長期借入金	1,870	6,030	3,860
長期借入金	53,685	42,555	41,460
営業保証金	10	10	10
計	57,565	53,595	50,330
	上記のほか、関係会社株式 2,732百万円を預託しております。		上記のほか、関係会社株式 2,596百万円を預託しております。
3. 保証債務	百万円	百万円	百万円
債務保証	24,434	26,178	26,344
保証予約	3,001	10,286	3,006
経営指導念書	-	300	-
計	27,436	36,764	29,351
4. 消費税等の取扱い	未払消費税等は流動負債「その他」に含めて表示しております。	未払消費税等は流動負債「その他」に含めて表示しております。	未払消費税等は流動負債「その他」に含めて表示しております。
5. 期末日満期手形の会計処理	当中間期末日が金融機関の休日であるため、当中間期末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。このため、次の当中間期末日満期手形が当中間期末残高に含まれております。 受取手形 104百万円		当期末日が金融機関の休日であるため、当期末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 204百万円 支払手形 132百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 百万円	前中間会計期間 百万円	前事業年度 百万円
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	13,626	14,392	29,215
無形固定資産	145	55	218

2. 税効果会計

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、その金額を計算しております。

部門別売上高

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (平13.1.1から 平13.6.30まで)	前中間会計期間 (平12. 1. 1から 平12.6.30まで)	増 減		前事業年度 (平12. 1. 1から 平12.12.31まで)
			金 額	率 (%)	
ビ ー ル	179,987	181,517	1,530	0.8	407,242
ワイン・ウイスキー・フロンテ- そ の 他 酒 類	7,119	6,308	810	12.9	14,245
飲 料	13,494	12,593	901	7.2	28,121
不 動 産	13,268	13,366	97	0.7	27,561
そ の 他	1,045	1,450	404	27.9	2,048
合 計	214,914	215,235	320	0.1	479,219

(注) ビールには発泡酒(当中間 54,689百万円、前中間 33,760百万円、前事業年度 79,335百万円)を含んでおります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当中間会計期間 〔平13. 1. 1から〕 〔平13. 6.30まで〕	前中間会計期間 〔平12. 1. 1から〕 〔平12. 6.30まで〕	前事業年度 〔平12. 1. 1から〕 〔平12.12.31まで〕																																																																																										
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">車輛運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">350</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">3,303</td> <td style="text-align: center;">3,698</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">1,935</td> <td style="text-align: center;">2,105</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">1,367</td> <td style="text-align: center;">1,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">937</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,592</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合計	取得価額相当額	350	44	3,303	3,698	減価償却累計額相当額	145	24	1,935	2,105	中間期末残高相当額	205	19	1,367	1,592	1年以内	654	1年超	937	合計	1,592	支払リース料	359	減価償却費相当額	359	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">車輛運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">391</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">3,427</td> <td style="text-align: center;">3,897</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">1,863</td> <td style="text-align: center;">2,064</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">1,563</td> <td style="text-align: center;">1,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,833</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合計	取得価額相当額	391	79	3,427	3,897	減価償却累計額相当額	146	54	1,863	2,064	中間期末残高相当額	245	24	1,563	1,833	1年以内	681	1年超	1,151	合計	1,833	支払リース料	373	減価償却費相当額	373	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">車輛運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">386</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">3,259</td> <td style="text-align: center;">3,721</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">1,878</td> <td style="text-align: center;">2,104</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">1,381</td> <td style="text-align: center;">1,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合計	取得価額相当額	386	74	3,259	3,721	減価償却累計額相当額	166	59	1,878	2,104	期末残高相当額	219	15	1,381	1,616	1年以内	645	1年超	971	合計	1,616	支払リース料	732	減価償却費相当額	732
	機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合計																																																																																								
取得価額相当額	350	44	3,303	3,698																																																																																								
減価償却累計額相当額	145	24	1,935	2,105																																																																																								
中間期末残高相当額	205	19	1,367	1,592																																																																																								
1年以内	654																																																																																											
1年超	937																																																																																											
合計	1,592																																																																																											
支払リース料	359																																																																																											
減価償却費相当額	359																																																																																											
	機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合計																																																																																								
取得価額相当額	391	79	3,427	3,897																																																																																								
減価償却累計額相当額	146	54	1,863	2,064																																																																																								
中間期末残高相当額	245	24	1,563	1,833																																																																																								
1年以内	681																																																																																											
1年超	1,151																																																																																											
合計	1,833																																																																																											
支払リース料	373																																																																																											
減価償却費相当額	373																																																																																											
	機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合計																																																																																								
取得価額相当額	386	74	3,259	3,721																																																																																								
減価償却累計額相当額	166	59	1,878	2,104																																																																																								
期末残高相当額	219	15	1,381	1,616																																																																																								
1年以内	645																																																																																											
1年超	971																																																																																											
合計	1,616																																																																																											
支払リース料	732																																																																																											
減価償却費相当額	732																																																																																											

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社及び関連会社で時価のあるものを除く。)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間) (平成12年6月30日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種類	前中間会計期間末 (平12.6.30現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	21,777	30,060	8,282
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	21,777	30,060	8,282
固定資産に属するもの			
株 式	6,710	11,169	4,458
債 券	9	11	1
そ の 他	-	-	-
小 計	6,720	11,180	4,459
合 計	28,498	41,240	12,741

(注)

	前中間会計期間末 (平12.6.30現在)
1. 時価等の算出方法 上 場 有 価 証 券 店 頭 売 買 有 価 証 券	主に東京証券取引所の最終売買価格 証券業協会が発表する売買価格等
2. 株式には自己株式を含んでおります 自己株式の評価損益 流動資産に属するもの	0 百万円
3. 開示の対象から除いた有価証券の 貸借対照表計上額	
(流動資産)	
割 引 金 融 債	2 百万円
優 先 株	50 百万円
(固定資産)	
市 場 性 の な い 株 式	22,590 百万円
非 公 募 の 内 国 債 券	282 百万円
優 先 出 資 証 券	199 百万円

(当中間会計期間) (平成13年6月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,799百万円	5,706百万円	2,907百万円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

(1). 金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前中間会計期間末 (平12.6.30現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	25,500	21,000	154	154
	受取変動・支払固定	10,500	6,000	211	211
	受取変動・支払変動	2,500	2,500	4	4
合 計					52

- (注) 1. 金利スワップ取引の契約額等は、名目的な契約額もしくは計算上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表わすものではありません。
2. 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。